

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施 策	①ICT教育の充実
			施策の小項目名	○教員の指導力向上によるICT教育の充実
主な取組	ICT教育研修の実施		対応する成果指標	教員のICT活用指導力（高等学校）
施策の方向	・児童生徒がICTに触れる機会を増やし、ICT機器を正しく適切に使う能力であるデジタル知能指数（DQ）を高める取組が必要であることから、学校教育の様々な教科の中でICTを活用した学習活動を推進するほか、小学校からプログラミング教育や情報モラル教育を進め、情報活用能力の向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
児童生徒に確かな学力を身に付けさせるため、各教科におけるICTを活用した授業の推進や学校の情報化を推進するための研修を実施する。	県	教育の情報化におけるICT活用促進を図るための研修を実施		
		ICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合		
		58%	70%	80%
担当部課【連絡先】	教育庁教育DX推進課		【 098-894-3265 】	関連URL https://it.edu-c.open.ed.jp/

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		教職員研修事業（県立）			予算事業名		教職員研修事業（県立）	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度 <td rowspan="2"></td>			
						主な財源	実施方法	
県単等	直接実施	2,453	1,922		県単等	直接実施	1,600	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
教員のICT活用指導力向上のため、夏期短期研修、教育情報化推進講座、教科情報実践講座、特別支援学校ICT活用講座等 に取組んだ。					教員のICT活用指導力向上のため、夏期短期研修、教育情報化推進講座、教科情報実践講座、特別支援学校ICT活用講座等 の充実に取組む。			

活動指標名	ICT活用指導力の状況の各項目に 関する研修を受講した教員の割合		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		年間を通して、情報教育を推進する教員に、オンライン等を併用した講座を実施し、受講者のニーズに適合した研修を実施できた。
	62%	59%	60%	80%	75.0%	概ね順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度の実績値は60%と目標達成に至らなかったものの、学校現場のニーズや今日的な教育課題を踏まえた教職員の資質向上に向けた各種研修を推進できたことから、進捗状況としては「概ね順調」と判断した。目標達成に至らなかった要因としては、教員が個人で学ぶ機会の拡大があげられる。文部科学省やNITSなどで自己学習可能なサイトの運用が拡充されており、教員が研修用動画を気軽に視聴できる環境である。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の実績改善案	反映状況
Teamsなどを活用し、オンデマンドで視聴できるようにするなど、受講者のスケジュールや講座の特色に合わせて受講できるよう環境を整備する。	Plantへの円滑な移行を見据えたオンデマンド型研修の充実、各学校や各教科に合わせたICTを活用する研修等を実施できた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	多くの教職員に対し、実践に即した講座の受講機会を提供する必要がある。	⑧ その他	Plantによる受講機会のさらなる創出、オンデマンドと参集を組み合わせたハイブリッド形式の研修増など、受講者のスケジュールやニーズに合わせて受講できる環境を整備する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施 策	①ICT教育の充実
			施策の小項目名	○児童生徒・学生がICTに親しむ機会の創出
主な取組	児童生徒がICTに触れる機会の推進		対応する成果指標	教員のICT活用指導力（高等学校）
施策の方向	・ 情報通信関連産業や教育機関等と連携し、ICTに関するイベントの開催や出前講座など、将来の担い手となる児童生徒・学生がICTに親しむ機会を増やす取組を推進するとともに、ICTの急速な進展に対応できるよう、沖縄県立総合教育センター等において、ICTの活用・指導能力向上に向けた教職員研修の充実を図り、すべての教職員の指導能力の向上に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
児童生徒を対象としたICT児童生徒セミナープログラミング学習やPC組み立て等の実習を通して情報活用能力の育成を図る。	県	プログラミング、パソコン組み立て、先端的なソフトウェアの活用研修の実施		
		研修参加人数（累計）		
		130人	140人（270人）	140人（410人）
担当部課【連絡先】	教育庁教育DX推進課		【 098-894-3265 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		—			予算事業名		—	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
—	—				—			
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
小学生向けICT児童生徒セミナー（ロボットプログラミング）や中学生向けICT活用セミナー（PCの分解・組立、3Dゲーム制作）を実施した。					小学生向けICT児童生徒セミナー（ロボットプログラミング）や中学生向けICT活用セミナー（PCの分解・組立、3Dゲーム制作）を計画している。			

活動指標名		研修参加人数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
	50人	85人	82人	140人（410人）	58.6%	大幅遅れ	児童生徒を対象に小学生向けICT児童生徒セミナー（ロボットプログラミング）や中学生向けICT活用セミナー（PCの分解・組立、3Dゲームの制作）の実施を計画している。	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
毎年、児童生徒を対象としたセミナーは、定員を大幅に超える参加申し込みがある一方、対応できる施設や機材、日程等が限られるため、現在の体制においては、目標値を達成するのが難しい現状がある。そこで、昨年度はセミナーで扱うプログラミングの内容を学校教員に紹介し、学校の授業のなかで実践してもらうことで、児童生徒がICTに触れる機会の創出を図った。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ 使用機材や施設の許容範囲の中で、より多く児童生徒が受講できるよう日程等を調整する必要がある。 ○ 体験交流活動は応募人数の予測が難しく、適切な目標値に見直す必要がある。 ○ 活動計画に合わせた目標値へ見直す必要がある。	○ 講座の時期を参加しやすい日時に設定したことで、数多くの児童生徒が参加しやすい内容となった。 ○ 体験交流活動は、講座と実習内容の調整が求められるため、学校現場の状況を把握して検討する。 ○ 活動計画が目標値と見合う内容になるように検討する。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	開設したセミナーでは、募集定員に対して受講希望者が多く、受講できない児童生徒がいた。また、保護者の要望のニーズも高い。	⑧ その他	使用する機器（ロボットや端末等）や施設の許容範囲の中で、より多くの児童生徒が受講できるように環境づくりを行う必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	適応教室に通う児童生徒が参加する体験交流会では、希望する児童生徒の数やニーズの変動があるため、適切な募集人数や内容を設定・見直す必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	体験交流活動は、応募人数の予測が難しく、適切な目標値に見直していく弾力性が求められる。
⑦ その他(改善余地の検証等)	GIGAスクール構想の第2期に備え、1人1台端末やICT機器の導入が進んでいくため、目標値を見直す必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	活動計画に合わせた目標値へ見直す必要がある。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施 策	①ICT教育の充実
			施策の小項目名	○ICT環境の整備
主な取組	ネットワーク環境整備		対応する成果指標	教員のICT活用指導力（高等学校）
施策の方向	・学校教育において情報教育が効果的かつ安全に推進できるよう、学校のICT環境の整備を推進するほか、校務のデジタル化やデジタル教材の充実に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
1人1台端末の活用を促進するためには、すでに整備済みの普通教室に加え、特別教室等にもWi-Fiアクセスポイントを整備をする。	県	県立学校の特別教室のネットワーク整備		
		無線LAN整備率		
		60%	70%	80%
担当部課【連絡先】	教育庁教育DX推進課		【 098-894-3265 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		高等学校教育用コンピュータ整備事業			予算事業名		高等学校教育用コンピュータ整備事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	直接実施	47,187	328,526		県単等	直接実施	45,896		
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
高等学校ではアクセスポイントのリース更新をした。また、要望のあった学校へは予算の範囲内で追加で整備した。					令和7年度、高等学校ではアクセスポイントのリース更新を実施する。				
予算事業名		特別支援学校教育用コンピュータ整備事業			予算事業名		特別支援学校教育用コンピュータ整備事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
県単等	直接実施	47,187	52,074		県単等	直接実施	45,896		
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
特別支援学校ではリースの再延長を行い、令和7年度の第2期GIGAスクール構想の端末整備と合わせた大幅整備に向けての準備を行った。					令和7年度、特別支援学校ではアクセスポイントのリース更新を実施する。				
活動指標名	無線LAN整備率		R6年度			進捗状況	活動概要		
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		令和4年度までに高等学校及び特別支援学校を、令和5年度は県立学校全体に対してアクセスポイントを整備した。令和6年度は通常のアクセスポイント整備に加え、要望のあった学校へ予算の範囲内で追加整備を行った。		
	58.5%	68.1%	79.8%	80%	99.8%				

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和4年度までに高等学校及び特別支援学校を、令和5年度は県立学校全体に対してアクセスポイントの追加希望調査を取って整備を拡充した。また、国の臨時交付金でLANケーブルのない教室にもアクセスポイントの取付工事を行った。令和6年度は通常のアクセスポイントの整備に加え、要望のあった学校へは予算の範囲内で追加で整備を行うことができたことで無線LAN整備率は79.8%となり、整備状況は順調と判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の実施改善案	反映状況
○今後も1人1台端末利活用促進のために、各学校の端末を活用して授業を行う教室に対し、Wi-Fiアクセスポイントの追加希望をとり、整備を進めていく。	○1人1台端末利活用促進のために、各学校の端末を活用して授業を行う教室に対し、Wi-Fiアクセスポイントの追加希望をとり、整備を実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	端末活用の推進に伴い、今後もWi-Fiアクセスポイントの追加整備要望が増加される見込み。	⑥ 変化に対応した取組の改善	今後も1人1台端末利活用促進のために、端末を活用して授業を行う各学校の教室に対して、Wi-Fiアクセスポイントの追加希望をとり、整備を進めていく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施 策	①ICT教育の充実
			施策の小項目名	○ICT環境の整備
主な取組	I C T活用環境整備		対応する成果指標	教員のICT活用指導力（高等学校）
施策の方向	・学校教育において情報教育が効果的かつ安全に推進できるよう、学校のICT環境の整備を推進するほか、校務のデジタル化やデジタル教材の充実に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
令和4年度より高等学校においても1人1台端末を活用した授業が始まり、沖縄県においては保護者負担による端末整備している。端末購入の補助し、保護者の経済的負担を緩和する。	県	学習者用端末購入者への支援		
		端末購入者に対する補助金交付の割合		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁教育DX推進課		【 098-894-3265 】	関連URL https://www.pref.okinawa.jp/kyoiku/edu/1008819/1008843/1008846.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

県立高等学校端末購入補助事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

補助

165, 905

156, 726

令和6年度活動内容

県指定販売サイトの運営を4月の中旬に早め、1人1台端末を活用した授業への取組を昨年より、早い時期から行えるようにした。

予算事業名

県立高等学校端末購入補助事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

171, 299

令和7年度活動計画

引き続き、県指定販売サイトの運営を4月中旬までに開始し、1人1台端末を活用した授業への取組を早い時期から行えるようにする。

活動指標名

端末購入者に対する補助金交付の割合

R6年度

R4年度

R5年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

実績値

100%

100%

100%

100%

100. 0%

進捗状況

順調

活動概要

令和4年度入学生より保護者負担による1人1台端末整備が始まり、学習端末を購入した保護者に15,000円補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度、保護者負担で購入し希望のあった11,271人の保護者に対して端末購入補助を行うことができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○端末の価格が高騰する中、1人1台端末の保護者負担について、今後も保護者および各学校の協力を得ながら進めていく必要がある。
○1人1台端末がどの教室でも有効活用できるよう、Wi-Fiアクセスポイントや大型提示装置等を拡充していく必要がある。

○端末購入補助を活用し令和6年度入学生の80%が端末を購入した。
○1人1台端末がどの教室でも有効活用できるよう、Wi-Fiアクセスポイントや大型提示装置等を整備した。

- 11 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	円安や物価高騰等の影響があり、I C T機器全般の価格高騰が懸念される。	⑥ 変化に対応した取組の改善	端末の価格高騰が高騰する中、1人1台端末の保護者負担について、今後も保護者および各学校の協力を得ながら進めていく必要がある。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	高等学校における1人1台端末の活用を促進するため、学校での活用を指導する教育DX推進室や、ネットワークを運用している県立総合教育センターIT教育班との連携を強化する必要がある。	① 執行体制の改善	1人1台端末がどの教室でも有効活用できるよう、W i e F iアクセスポイントや大型提示装置等を引き続き、拡充していく必要がある。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施 策	①ICT教育の充実
			施策の小項目名	○ICT環境の整備
主な取組	校務のデジタル化		対応する成果指標	教員のICT活用指導力（高等学校）
施策の方向	・学校教育において情報教育が効果的かつ安全に推進できるよう、学校のICT環境の整備を推進するほか、校務のデジタル化やデジタル教材の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県立学校の校務支援システムの機能改善及び運用保守を行うとともに、次世代型校務支援システム導入について検討した。	県	総合教育センターにおける校務の省力化に向けた取組		
		校務支援システム整備率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	教育庁教育DX推進課		【 098-894-3265 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		教育センター管理運営費		予算事業名		教育システム管理運営費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	194, 055	195, 502	県単等	委託	71, 607	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画			
県立学校校務支援システムの機能改善のほか、文部科学省の提唱する次世代型校務支援システムの導入について調査研究を行った。				県立学校校務支援システムの機能改善のほか、引き続き、文部科学省の提唱する次世代型校務支援システムの導入について調査研究を行う。			

活動指標名		校務支援システム整備率		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B	順調		県立学校（高校、特別支援学校、中学校）における校務支援システム導入後の運用支援及び機能改善で、教職員の負担軽減を図った。
	100%	100%	100%	100%	100. 0%			
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
校務支援システム導入後の運用支援や学校からの要望に対する機能改善を行うことで校務効率化が図られ、校務支援システム整備率が100%を維持できたことから、整備状況は順調と判断した。								
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和6年度の取組改善案					反映状況			
○現行の校務支援システムのクラウド化又は次世代型校務支援システムへの切り替えを検討した。					○文部科学省が「ゼロトラストの実現」と「働き方改革推進」等の観点から提唱する、次世代型校務支援システムの導入を視野に入れた調整会議を実施している。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	学校でサーバーを管理するオンプレミス型から、クラウドで情報を管理する方式の検討	⑧ その他	引き続き、現行の校務支援システムのフルクラウド化又は次世代型校務支援システムへの切り替えを検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施 策	①ICT教育の充実
			施策の小項目名	○ICT環境の整備
主な取組	デジタル教材の充実		対応する成果指標	教員のICT活用指導力（高等学校）
施策の方向	・学校教育において情報教育が効果的かつ安全に推進できるよう、学校のICT環境の整備を推進するほか、校務のデジタル化やデジタル教材の充実に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
学校教育において、情報教育が効果的に推進できるよう、学校のICT環境の整備を推進するほか、校務のデジタル化やデジタル教材の充実に取り組んだ。	県	総合教育センターにおけるデジタル教材充実に向けた取組		
		学習者用デジタル教科書整備率		
		10%	20%	40%
担当部課【連絡先】	教育庁教育DX推進課		【 098-894-3265 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名	-				予算事業名	-			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
—	—	—			—				
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画				
GIGAスクール構想実現のため、GIGAスクール特設サイトにて優良事例の報告や教職員研修を実施した					GIGAスクール特設サイトにて優良事例の報告、教職員研修を1回以上実施、校務の効率化に関する教職員研修を1回以上実施				

活動指標名	学習者用デジタル教科書整備率		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	6.1%	16.7%	—%	40%	0.0%	概ね順調	1人1台端末活用研修を実施し、クラウドを活用した授業での活用研修を実施した

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標である「学習者用デジタル教科書整備率」について、令和5年度以降、文科省による調査が行われていないため、実績値の把握が困難な状況にある。令和6年度においては、県立学校における1人1台端末の全学年での利用開始で学校のICT環境整備が推進されたとともに、汎用クラウドサービス（チームズ等）の活用の取組が進んでいることから、進捗状況は「概ね順調」と判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
校内研修での講師、活用研修の回数の増加、校内リーダーの育成を実施する	GIGAスクール特設サイトの運営、オンラインマニュアル、動画マニュアル、ガイドブック等を教職員へ配布

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	先生方はタブレット等を活用しての提示型授業についてはおおむね習熟しており、生徒の1人1台端末を活用した授業が進んでいる	⑧ その他	校内研修での講師、活用研修の回数の増加、校内リーダーの育成を実施する

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施 策	②科学・理数教育の充実
			施策の小項目名	○多様な科学教育プログラムの実施等
主な取組	沖縄科学技術向上事業		対応する成果指標	理系大学への進学率
施策の方向	・科学の楽しさや面白さを体感できる機会を増やし、科学に対する興味を引き出し、それを伸ばしていくことが重要であるため、OISTを含む県内大学等の高等教育機関、県内研究機関、企業等との連携により、科学技術人材の育成に向けて、子どもたちが科学に触れあう機会の創出や子どもの成長段階に応じた多様な科学教育プログラムの実施等に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
高校生を対象に科学の楽しさや奥深さを体験させる取組を実施する。①沖縄科学グランプリ開催(科学の甲子園県予選)②先端研究施設等生徒派遣③合同宿泊学習会④沖縄科学技術向上事業実行委員会	県	沖縄科学グランプリ開催(科学の甲子園県予選)、先端研究機関等への生徒派遣、合同宿泊学習会の開催		
		事業への参加生徒延べ人数(累計)		
		250人	250人(500人)	250人(750人)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		沖縄科学技術向上事業			予算事業名		沖縄科学技術向上事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	5,232	4,975		県単等	直接実施	4,975	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
沖縄科学グランプリは27チーム180名、先端研究施設等への生徒派遣は28名、合同学習会は41名の生徒が参加した。					沖縄科学グランプリは最大チーム数30、先端研究施設等への生徒派遣は25名程度を派遣する。また合同学習会は50名の参加を目指す。			

活動指標名	事業への参加生徒延べ人数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	151人	271人	249人	250人（750人）	99.6%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
沖縄科学グランプリや先端施設研修、合同学習会では前年度と同等の応募数があり、各学校への周知も広がってきていることから、進捗状況は「順調」と判断した。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○科学的探究心を育成する各学校での取組を支援する枠組みの構築も新しい取組として検討し、すべての事業と各学校での取組との関連性について情報発信等を行うことで本事業の活性化を図る。	理科教諭向けの研修や各研究会において、本事業の内容について情報を発信した。合同学習会について、コロナ禍前は宿泊を前提としたものだったが、宿泊を伴わない形式で実施したことで、日程の効率化を検証できた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	科学的探究心をはぐくみ、理系人材の育成を図るには、本事業と各学校の取組の連携を高める必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	沖縄科学グランプリや先端施設研修、合同学習会について、前年度の様子を紹介するなど、認知拡大及び応募数増加に向け、情報発信の強化に努める。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施 策	②科学・理数教育の充実
			施策の小項目名	○多様な科学教育プログラムの実施等
主な取組	沖縄科学教育連絡協議会		対応する成果指標	理系大学への進学率
施策の方向	・科学の楽しさや面白さを体感できる機会を増やし、科学に対する興味を引き出し、それを伸ばしていくことが重要であるため、OISTを含む県内大学等の高等教育機関、県内研究機関、企業等との連携により、科学技術人材の育成に向けて、子どもたちが科学に触れあう機会の創出や子どもの成長段階に応じた多様な科学教育プログラムの実施等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
文部科学省により指定された、科学技術、理科・数学教育を重点的に行うスーパーサイエンスハイスクールの研究成果を、他の県立学校へ波及させるため、発表会等に参加する他の県立学校の教員を支援する。	県	登録校教員のSSH研究発表会などへの参加旅費を支援、探究活動等の指導力向上		
		高等学校の登録校数（累計）		
		6校	6校（12校）	6校（18校）
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄科学技術向上事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

直接実施

5,232

4,975

令和6年度活動内容

球陽高等学校SSH生徒研究発表会、向陽高等学校SSH生徒研究発表会に参加する当該校以外の県立学校職員の旅費を支弁した。

予算事業名

沖縄科学技術向上事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

4,975

令和7年度活動計画

各SSH指定校が開催する研究発表会等に参加する当該校以外の県立学校職員の旅費を支弁する。

活動指標名

高等学校の登録校数（累計）

R4年度

R5年度

実績値

7校

7校

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

7校

6校（18校）

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

スーパーサイエンスハイスクール指定校における発表会等の際し、参加教員の支援を順調に行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度は理数学科設置校またはそれに準ずる学科の設置校6校以外からも登録があったため、取組の重要性が共有されており、進捗状況は順調であると判断できる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○科学教育連絡会への登録が、当該校教員の負担になる等の誤解につながらないよう、募集に際し丁寧な説明が必要である。
○登録校数を徐々に増加できるよう、前年度担当者と引き続き連携をとりながら、情報発信に努める。

本会への登録校募集時に主な目的を記載し、教員の負担にならない内容であることを周知した。
人事異動に伴う学校担当者の入れ替わりを想定し、前年度参加校が継続できるよう周知した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	理数科設置校以外の学校からも1校申込があり、SSHの取組について効果的な情報発信ができた。	⑤ 情報発信等の強化・改善	科学教育連絡会への登録が、当該校教員の負担になる等の誤解につながらないよう、募集に際し丁寧な説明が必要である。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5. 0に対応する教育の推進	施 策	②科学・理数教育の充実
			施策の小項目名	○多様な科学教育プログラムの実施等
主な取組	企業と連携した科学とふれあう機会の創出		対応する成果指標	理系大学への進学率
施策の方向	・科学の楽しさや面白さを体感できる機会を増やし、科学に対する興味を引き出し、それを伸ばしていくことが重要であるため、OISTを含む県内大学等の高等教育機関、県内研究機関、企業等との連携により、科学技術人材の育成に向けて、子どもたちが科学に触れあう機会の創出や子どもの成長段階に応じた多様な科学教育プログラムの実施等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
児童生徒の探究的学習活動の成果について、発表の場を提供するため、青少年科学作品展を沖縄電力が主催。教育委員会は共催者として、作品審査員を選定し、公平な審査委員会の実施に努める。	県民間	企業と連携した科学とふれあう機会の創出		
		沖縄科学作品展の出展数（累計）		
		65点	65点（130点）	65点（195点）
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

—

—

令和6年度活動内容

入場者数は2日間で延べ7,155名だった。

(単位：千円)

予算事業名

—

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和7年度活動計画

入場者数をコロナ前の1万人台に戻すための取組を検討する。

活動指標名

沖電科学作品展の出展数（累計）

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

91点

R5年度

101点

実績値(A)

101点

目標値(B)

65点（195点）

達成割合
A/B

100.0%

順調

応募総数101点のうち、小学校26点、中学校22点、高等学校53点。来場者は2日間で7,155名。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

応募総数101点のうち、沖縄県知事賞に4点、沖縄電力社長賞に1点、沖縄県教育長賞に5点、環境奨励賞に3点選出された。高等学校に比べ小中学校の応募が少なかった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○応募数の増加を図るため、前回大会の入賞者一覧を記載したポスターを作成し、早い段階で学校宛てに配布する。特に小中学校への情報発信に努める。
○テレビや新聞等のメディアによる情報発信に努める。

○主催者である沖縄電力が作成したチラシやポスターのデータを各学校へ送信した。
○テレビや新聞等のメディアによる情報発信を行った結果、来場者数は前年度より500名以上増加した。

- 26 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	小中学校からの応募数それぞれ40点以上をめざす。	⑤ 情報発信等の強化・改善	応募数の増加を図るため、前回大会の入賞者一覧を記載したポスターを作成し、早い段階で学校宛てに配布する。特に小中学校への情報発信に努める。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	会場への来場者数2日間で1万人以上を目指す。	⑤ 情報発信等の強化・改善	テレビや新聞等のメディアによる情報発信に努める。また、SNS等を活用した情報発信の方法を検討する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施 策	②科学・理数教育の充実
			施策の小項目名	○将来国際的に活躍しうる科学技術人材の育成
主な取組	スーパーサイエンスハイスクールの指定と指定校の支援		対応する成果指標	理系大学への進学率
施策の方向	・将来、国際的に活躍し得る科学技術人材の育成に資するスーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校の支援に高等教育機関との連携により推進するほか、民間事業者との連携により科学作品展の開催に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
科学教育を重点的に取り組む学校を文部科学省がスーパーサイエンスハイスクール指定校とする事業について、研究開発の取組を充実するための指導助言および支援する。	県	「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」の指定を受けている県立高校の取組に関する指導・助言		
		指定校における理数系学科への進学率		
		41%	42%	43%
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

スーパーサイエンスハイスクール支援事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

その他

5,370

4,998

令和6年度活動内容

指定校2校（球陽高・向陽高）の課題研究等の研究開発に対し指導助言および支援する。両校の中間評価に向けて、企画書等に関し指導助言を行う。

予算事業名

スーパーサイエンスハイスクール支援事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

5,328

令和7年度活動計画

指定校2校ともに予定されている、令和8年度の中間評価に向けて、指導体制やカリキュラム等が適切に実施されているか検証し、指導助言を行う。

活動指標名

指定校における理数系学科への進学率

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

48%

48.5%

64.8%

43%

100.0%

順調

新学習指導要領の本格実施に伴い、指定校の球陽高校、向陽高校ともにカリキュラム開発や課題研究等をより一層推進し、探究活動等とおした思考力・判断力・表現力の育成に取り組んだ。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

新学習指導要領の本格実施に伴い、探究活動の重要性が広く認識されることになった。特にスーパーサイエンスハイスクールの生徒においては、理科や数学の見方・考え方を身につけることの有用性を学ぶことで、理数系進学意識が高い水準で推移しているものと考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○学校との連携および取組への支援をさらに強化するとともに、地域の人材を活用し、多面的で発展的な課題研究に取り組む。

・運営指導委員や研究アドバイザーとの連携をとおして、教員の指導力向上や探究活動の深化を図るための支援を充実させることができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	STEAM教育を取り入れ、文理横断的な学びを育成するためのカリキュラム開発に取り組む。	② 連携の強化・改善	学校との連携および取組への支援をさらに強化するとともに、地域の人材を活用し、多面的で発展的な課題研究に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-イ	Society5.0に対応する教育の推進	施 策	②科学・理数教育の充実
			施策の小項目名	○科学・理数教育に係る各種設備の整備
主な取組	理科教育設備の整備		対応する成果指標	理系大学への進学率
施策の方向	・科学技術教育の基礎となる理科教育並びに算数・数学教育のための各種設備を整備し、科学・理数教育の推進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
科学技術教育の基礎となる理科教育並びに算数・数学教育のための設備を整備する。	県,市町村	科学・理数教育に必要な設備の整備		
		補助金交付対象団体数(内訳)		
		42団体	42団体(継続42団体)	42団体(継続42団体)
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課	【 098-866-2711 】	関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	理科教育等設備整備事業費（補助）（中学校・高等学校・特別支援学校）			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
各省計上	直接実施	3, 235	31, 706	
令和6年度活動内容				
理科教育並びに算数・数学教育のための設備のうち、補助対象となる設備（中学校は1組2万円以上、高等学校は1組4万円以上の設備）を整備した。				
予算事業名	理科教育等設備整備事業費(単独)（中学校・高等学校）			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
県単等	直接実施	3, 235	3, 250	
令和6年度活動内容				
理科教育並びに算数・数学教育のための設備のうち、補助対象外となる設備（中学校は1組2万円未満、高等学校は1組4万円未満の設備）を整備した。				

(単位：千円)

予算事業名	理科教育等設備整備事業費（補助）（中学校・高等学校・特別支援学校）		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	直接実施	32, 576	
令和7年度活動計画			
理科教育並びに算数・数学教育のための設備のうち、補助対象となる設備（中学校は1組2万円以上、高等学校は1組4万円以上の設備）を整備する。			
予算事業名	理科教育等設備整備事業費(単独)（中学校・高等学校）		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	2, 692	
令和7年度活動計画			
理科教育並びに算数・数学教育のための設備のうち、補助対象外となる設備（中学校は1組2万円未満、高等学校は1組4万円未満の設備）を整備する。			

活動指標名	補助金交付対象団体数（内訳）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	42団体	42団体	42団体	42団体（継続42団体）	100. 0%	順調	理科設備、算数・数学設備を整備したことにより、観察・実験や科学的な体験、「算数・数学的活動」の充実が図られた。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
基礎的・基本的な知識・技能の定着や思考力・判断力・表現力の育成だけでなく、科学への関心や学習意欲の向上にもつながり、理科教育の充実及び知識基盤社会を支える人材の育成に結びつくことが期待できるため順調とした。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○進捗状況の調査を実施し、必要に応じて詳細の聞き取り、再度の状況確認を行う。	事業内容の質問等の対応をとおして、執行が滞らないよう対応を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	年度中余裕をもって早い時期に事業を完了できるようにする必要がある。	⑧ その他	より効率よく進捗が図れるよう対応できることがないか検討する。